

令和6年10月16日

市長 森田 光一

令和7年度予算編成方針

国は「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待されると示した。また、本年9月の月例経済報告では、海外景気の下振れが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

石破首相の所信表明演説においては、外交・安全保障、少子化対策、防災・減災、国土強靱化の取組のほか、デフレ脱却や成長型経済の実現が示され、地方創生に重点的に取り組む考えのもと、地方を支援する交付金の予算措置が言及されており、今後の動向を注視していく必要がある。

本市においては、歳入面では企業収益や個人所得の上昇による住民税を中心とした市税収入の伸びのほか、魅力あふれる返礼品の積極的なPRによるふるさと納税の伸びが見込まれるものの、歳出面では少子高齢化を背景とする社会保障関連経費の継続的な伸び、物価高騰や人件費の上昇による経常経費の増加、老朽化する公共施設の維持補修費に加え、激甚化・頻発化する自然災害に備えた防災・減災対策や国の推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連費用を見

込み、確保可能な財源と行政需要との乖離が一段と大きくなる中で予算編成を行わざるを得ない。

また、令和7年度は、第五次東松山市総合計画の最終年度であることから、これまでの取組を総括しながら、次期総合計画を見据えた事業展開を図っていく必要がある。

これらを踏まえ、限られた財源の中においては「スクラップ」なくして「ビルド」は成り立たないという視点から、全ての事業について、抜本的な見直しを図るものとする。その上で、歳出経費削減の徹底や新たな財源の確保に取り組み、本市の未来を見据えた持続可能な財政運営を目指した予算の編成に臨むものとする。